

令和5年度 商店街実態調査結果報告書



沖縄県商工労働部中小企業支援課

目 次

第1章 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査方法	1
4	調査基準日	1
5	回収状況	1
6	調査報告書の読み方及び注意事項	1

第2章 調査の結果

I 商店街の概要について

1	組合員数	2
2	総店舗数	3
3	空き店舗数	4
4	空き店舗率	5
5	全国平均空き店舗率との比較	6
6	商店街店舗の構成比	7
7	専従事務局職員数	7
8	次世代リーダー（候補）	8
9	役員平均年齢	8

II 商店街の景況調査

1	商店街の景況	
(1)	商店街の景況について	9
(2)	商店街の来街者数の傾向	10
(2)-a	来街者増加の要因	11
(2)-b	来街者減少の要因	12
(2)-c	来街者層	13
2	商店街の活性化策	
(1)	活性化のために重視する事項	14
(2)	今後取り組む、または取り組みを強化していくべき事業	15
(3)	空き店舗対策として有効だと思うもの	16
(4)	空き店舗対策を行う上での問題点	17

Ⅲ 特別調査

1	商店街における店舗の状況について	
(1)	過去1年間に开店・退店した店舗	18
(2)	退店した主な理由	19
(3)	空き店舗が埋まらない理由	20
2	新型コロナウイルス感染症の影響について	
(1)	コロナ禍前(2019年)と比べての来街者数の傾向	21
(2)	その他新型コロナウイルス感染症による商店街への影響	21

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

県内商店街の現状をとりまとめ、行政や商工会・商工会議所、又は商店街自らが商店街活性化策を企画・立案するための参考資料とする。

2 調査対象

沖縄県内の商店街振興組合、任意通り会等（以下「商店街」という）を対象とし、各地域の商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会を通じて調査を依頼した。

【調査対象件数 111件】

3 調査方法

調査対象の商店街を管轄地域とする商工会議所・商工会及び中小企業団体中央会へ調査協力依頼し、可能な限り、商店街を代表する方に回答をもらい、困難な場合は商工会議所・商工会職員等の代理回答とした。

4 調査基準日

令和5年10月1日時点

5 回収状況

37件（回収率 33.3%）

I 商店街の概要調査有効回答数	37件	（有効回答率 33.3%）
II 商店街の景況調査有効回答数	37件	（有効回答率 33.3%）
III 特別調査有効回答数	37件	（有効回答率 33.3%）

6 調査報告書の読み方及び注意事項

- 本文中の「n」は、設問に対する回答数の総数を示しており、回答数の構成比（%）を算出するための基数である。
- 空き店舗率及び店舗構成比については、無回答を除いて集計している。
- 比率（%）は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、率の合計値が100%にならない場合もある。
- 複数回答の設問は、回答実数を母数とし、比率を算出しているため、率の合計値が100%を超えることもある。
- 本調査で記載している「全国」の値は、令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和4年3月）から抜粋した数値である。
- 自由記述については、「特になし」を除外したほか、なるべく原文の表現を残す形で掲載している。

第2章 調査の結果

第2章 調査の結果

1 商店街の概要について

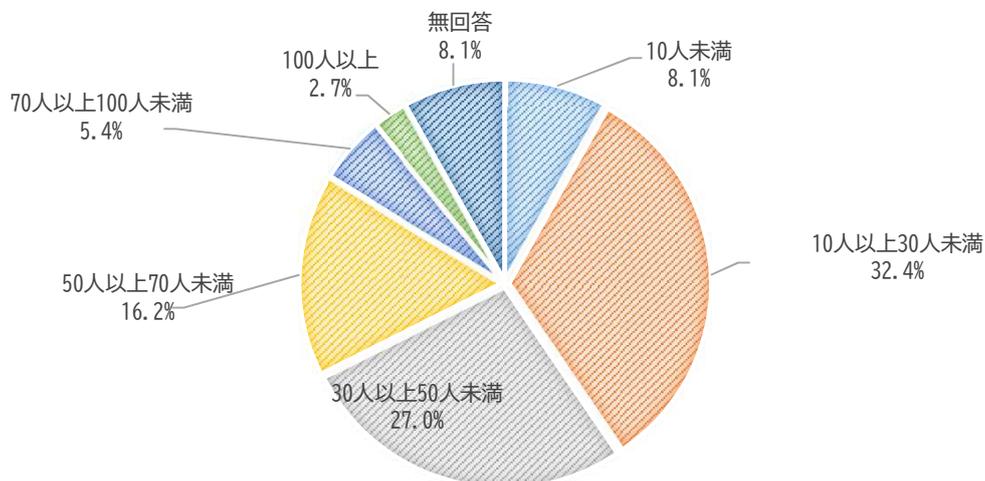
1 組合員数

n = 37

商店街を構成する組合員（会員）数は、「10人以上30人未満」が32.4%で最も多く、次いで、「30人以上50人未満」が27.0%となっている。

今回調査の組合員（会員）数平均は、39.7人で、全国平均38.8人より0.9人多い。

組織形態別にみると、商店街振興組合では、「70人以上100人未満（20.0%）」の割合が全体の割合（5.4%）と比べて多くなっている。



		上段:実数 n	10人未満	10人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 70人未満	70人以上 100人未満	100人以上	無回答	平均	実数合計
		下段:割合 %									
全体		37	3	12	10	6	2	1	3	39.7	1,349
		100.0%	8.1%	32.4%	27.0%	16.2%	5.4%	2.7%	8.1%	—	100.0%
市部・ 郡部	市部	26	1	10	8	4	1	1	1	40.9	1,023
		100.0%	3.8%	38.5%	30.8%	15.4%	3.8%	3.8%	3.8%	—	100.0%
組織 形態	郡部	11	2	2	2	2	1	0	2	36.2	326
		100.0%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	—	100.0%
組織 形態	商店街振興組合	5	0	2	0	2	1	0	0	52.4	262
		100.0%	0.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	—	100.0%
組織 形態	任意団体等	32	3	10	10	4	1	1	3	37.5	1,087
		100.0%	9.4%	31.3%	31.3%	12.5%	3.1%	3.1%	9.4%	—	100.0%
全国（※1）		4,536	377	1,890	1,051	489	264	238	227	38.8	—
		100.0%	8.3%	41.7%	23.2%	10.8%	5.8%	5.2%	5.0%	—	—

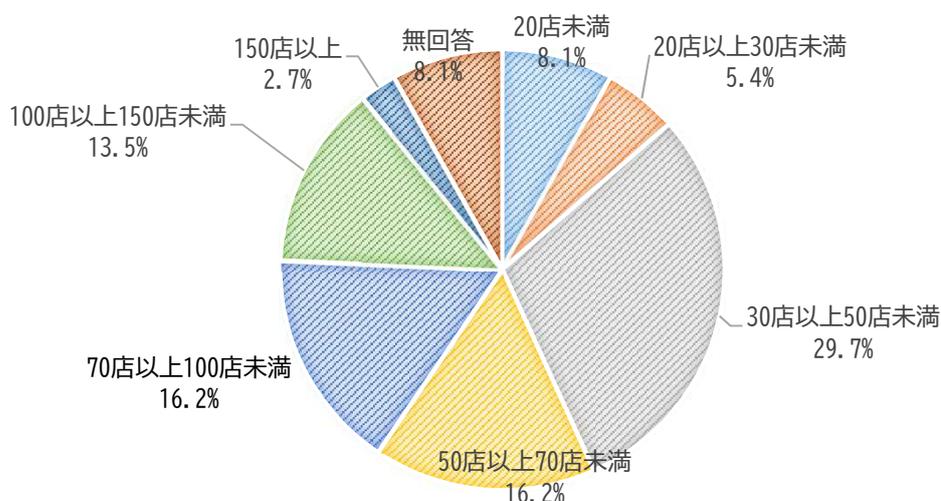
※1 令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和4年3月）から数値を抜粋し作成。

2 総店舗数

n = 37

商店街を構成する総店舗数（空き店舗を含む）は、「30店以上50店未満」が29.7%と最も多く、次いで「50店以上70店未満」と「70店以上100店未満」がそれぞれ16.2%となっている。

今回調査の総店舗数平均（61.0店）と全国の全店舗数平均（51.2店）を比べると、沖縄県の方が9.8店多い。



		上段:実数 n									平均	実数合計
		下段:割合 %	20店未満	20店以上 30店未満	30店以上 50店未満	50店以上 70店未満	70店以上 100店未満	100店以上 150店未満	150店以上	無回答		
全体		37	3	2	11	6	6	5	1	3	61.0	2,074
		100.0%	8.1%	5.4%	29.7%	16.2%	16.2%	13.5%	2.7%	8.1%	—	100.0%
市部 ・ 郡部	市部	26	2	2	8	4	4	4	1	1	62.9	1,572
		100.0%	7.7%	7.7%	30.8%	15.4%	15.4%	15.4%	3.8%	3.8%	—	100.0%
	郡部	11	1	0	3	2	2	1	0	2	55.8	502
		100.0%	9.1%	0.0%	27.3%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	—	100.0%
組織 形態	商店街振興組合	5	0	0	0	1	1	2	1	0	106.4	532
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	—	100.0%
	任意団体等	32	3	2	11	5	5	3	0	3	53.2	1,542
		100.0%	9.4%	6.3%	34.4%	15.6%	15.6%	9.4%	0.0%	9.4%	—	100.0%
全国	(※1)	4,536	1,069	745	1,021	521	366	269	198	347	51.2	214,325
		100.0%	23.6%	16.4%	22.5%	11.5%	8.1%	5.9%	4.4%	7.6%	—	100.0%

※1 令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和4年3月）から数値を抜粋し作成。

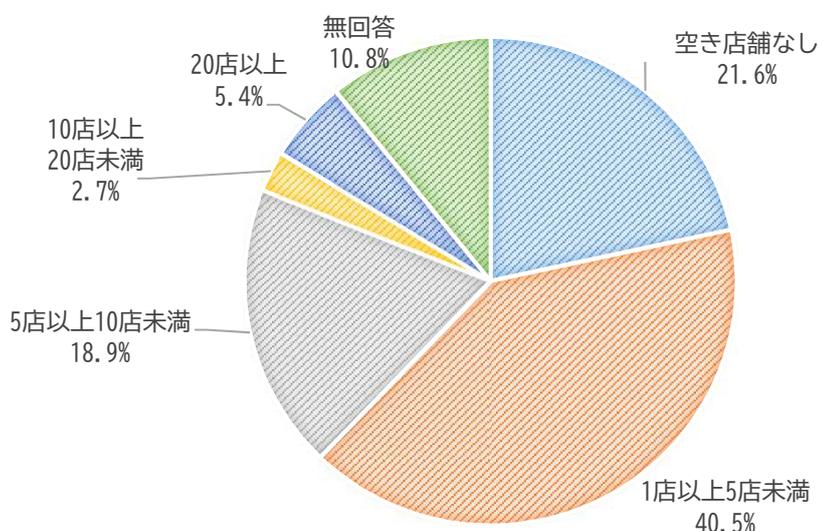
3 空き店舗数

n = 37

商店街における空き店舗数は、平均で4.15店となっており、全国平均（5.49店）と比べると、沖縄県の方が1.34店少ない。

空き店舗数別の商店街数の分布をみると、「1店以上5店未満」が40.5%と最も多く、次いで「空き店舗無し」が21.6%、「5店以上10店未満」が18.9%となっている。

「空き店舗なし」と回答した商店街をみると、郡部より市部が多く、商店街振興組合より任意団体等の方が多い。



		上段:実数 n	0店	1店以上 5店未満	5店以上 10店未満	10店以上 20店未満	20店以上	無回答	平均	実数合計
		下段:割合 %								
全体		37	8	15	7	1	2	4	4.15	137
		100.0%	21.6%	40.5%	18.9%	2.7%	5.4%	10.8%	—	100.0%
市部・郡部	市部	26	6	10	6	1	2	1	4.88	122
	郡部	11	2	5	1	0	0	3	1.88	15
		100.0%	23.1%	38.5%	23.1%	3.8%	7.7%	3.8%	—	100.0%
		100.0%	18.2%	45.5%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	—	100.0%
組織形態	商店街振興組合	5	1	2	0	0	2	0	10.20	51
	任意団体等	32	7	13	7	1	0	4	3.07	86
		100.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	—	100.0%
		100.0%	21.9%	40.6%	21.9%	3.1%	0.0%	12.5%	—	100.0%
全国 (※1)		4,536	1,122	1,414	802	472	234	492	5.49	—
		100.0%	24.7%	31.2%	17.7%	10.4%	5.2%	10.8%	—	—

※1 令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和4年3月）から数値を抜粋し作成。

4 空き店舗率

n = 33

空き店舗率を過年度調査と比較すると、前々回調査（7.6%）から前回調査（9.8%）は、2.2ポイント増加していたが、前回調査（9.8%）から今回調査（6.8%）は、3.0ポイント減少となっている。

過年度調査比較



年度	有効回答数 ^{注1)}	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率_県平均	空き店舗率_市部平均	空き店舗率_郡部平均	増減 空き店舗率_県平均
R2	33	2,084	158	7.6%	8.0%	3.4%	△ 2.4
R4	45	3,275	320	9.8%	10.2%	6.1%	2.2
R5	33	2,024	137	6.8%	7.8%	3.3%	△ 3.0

注1) 空き店舗率の有効回答数とは、調査対象のうち、総店舗数及び空き店舗数に回答があった件数。

注2) 年度ごとに回答団体及び有効回答数が異なるため、詳細な分析にはなじまない。

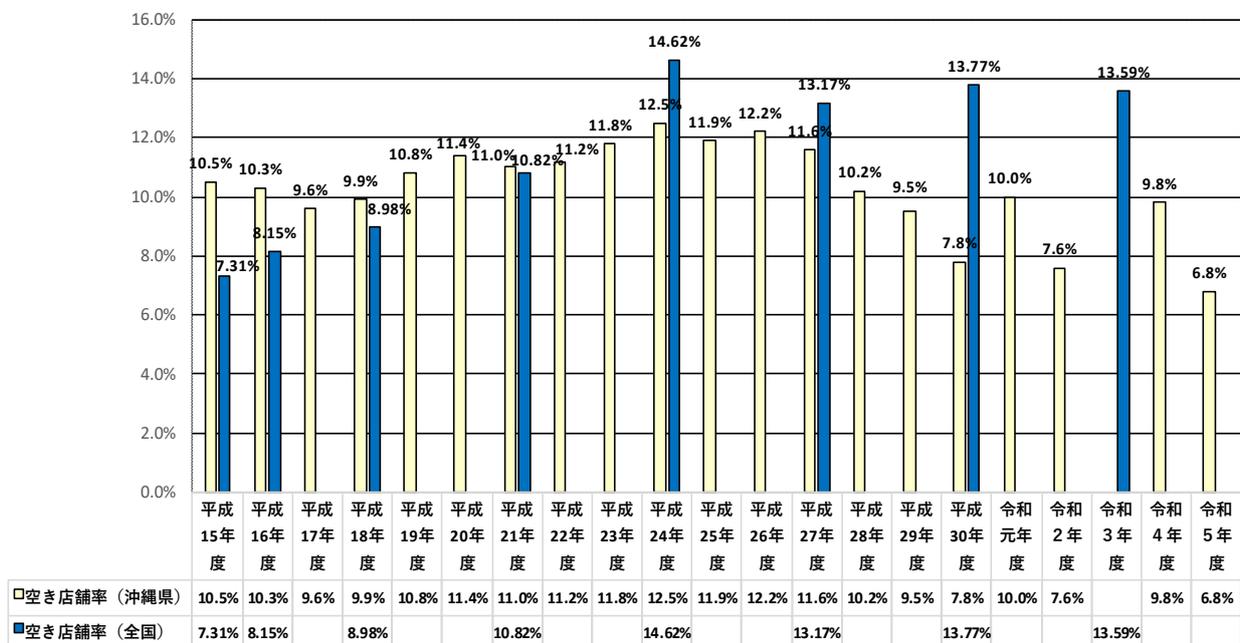
< 年次推移詳細 >

市町村No	市町村名	R2				R4				R5				空き店舗率 R5-R4
		有効回答数	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率	有効回答数	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率	有効回答数	総店舗数	空き店舗数	空き店舗率	
1	那覇市	7	663	62	9.4%	15	1,181	108	9.1%	6	568	49	8.6%	△ 0.5
2	宜野湾市	2	129	0	0.0%	3	231	19	8.2%	2	182	15	8.2%	0.0
3	石垣市	1	59	3	5.1%	2	87	3	3.4%	2	87	1	1.1%	△ 2.3
4	浦添市	4	278	5	1.8%	4	245	6	2.4%	4	265	10	3.8%	1.3
5	名護市	4	153	20	13.1%	1	28	2	7.1%	4	155	17	11.0%	3.8
6	糸満市	1	28	3	10.7%	1	28	1	3.6%	1	28	0	0.0%	△ 3.6
7	沖縄市					4	297	36	12.1%	1	100	25	25.0%	12.9
8	豊見城市	2	110	0	0.0%	2	100	2	2.0%	2	42	1	2.4%	0.4
9	うるま市	5	338	59	17.5%	5	587	120	20.4%					
10	宮古島市	2	130	0	0.0%	2	130	0	0.0%	2	130	2	1.5%	1.5
11	南城市	1	20	0	0.0%	1	15	2	13.3%	1	15	2	13.3%	0.0
12	国頭村					1	38	3	7.9%	1	38	3	7.9%	0.0
16	本部町	1	43	2	4.7%					1	40	2	5.0%	5.0
22	嘉手納町	2	8	1	12.5%	1	8	0	0.0%	1	8	0	0.0%	0.0
23	北谷町	1	125	3	2.4%	1	160	4	2.5%	2	187	2	1.1%	△ 1.4
28	南風原町					2	140	14	10.0%	3	179	8	4.5%	△ 5.5
	合計	33	2,084	158	7.6%	45	3,275	320	9.8%	33	2,024	137	6.8%	△ 3.0
	市部	29	1,908	152	8.0%	40	2,929	299	10.2%	25	1,572	122	7.8%	△ 2.4
	郡部	4	176	6	3.4%	5	346	21	6.1%	8	452	15	3.3%	△ 2.8

5 全国平均空き店舗率との比較

空き店舗率を全国と比較すると、令和5年度の沖縄県の空き店舗率（6.8%）は、令和3年度の全国平均空き店舗率（13.59%）より6.79ポイント低い。

空き店舗率の推移をみると、平成24年度以降、沖縄県の商店街の空き店舗率は全国平均より低い状況が続いている。



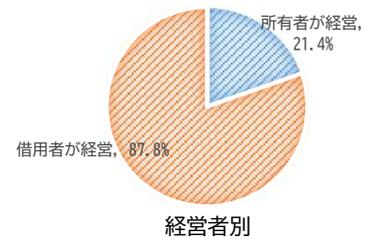
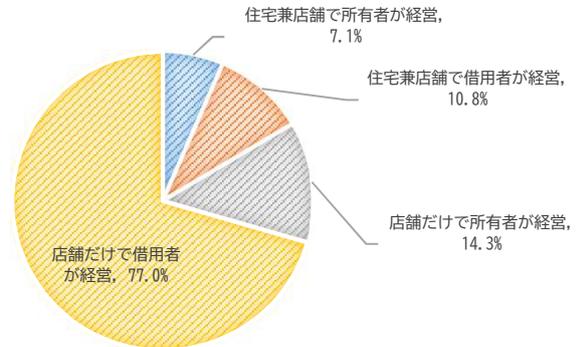
6 商店街店舗の構成比

n = 24

商店街における店舗と経営者の状況についてみると、「店舗だけで借業者が経営」が77.0%と最も多い。経営者の状況を見ると、「借業者が経営」が87.8%、「所有者が経営」が21.4%となっている。

店舗の構成比注1)	割合
住宅兼店舗で所有者が経営	7.1%
住宅兼店舗で借業者が経営	10.8%
店舗だけで所有者が経営	14.3%
店舗だけで借業者が経営	77.0%
n	24

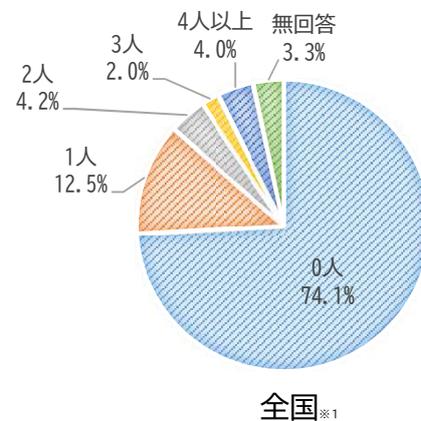
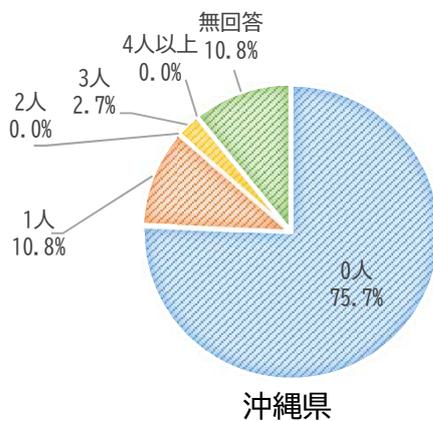
注1) 店舗構成比の有効回答数は、調査対象のうち、店舗の状況に数値回答があった件数。店舗構成比が100%にならないものは無効とした。



7 専従事務局職員数

n = 37

専従事務局職員数についてみると、「いない(0人)」と回答した商店街が75.7%と多くを占めており、全国(74.1%)と比べて1.6ポイント高い状況となっている。なお、専従事務局職員がいる(1人以上)と回答した商店街は全て市部の商店街となっていた。



※1 令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」(令和4年3月)から数値を抜粋し作成。

8 次世代リーダー（候補）

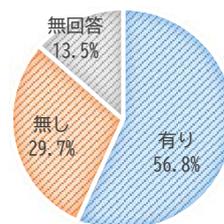
n = 37

商店街における次世代のリーダー（その候補となる人）の有無について、「有り（56.8%）」が、「無し（29.7%）」を27.1ポイント上回っている。

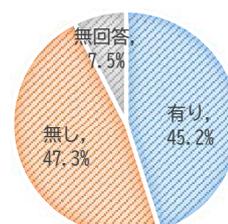
全国では、「無し（47.3%）」が「有り（45.2%）」を2.1ポイント上回っており、沖縄県の状況とは異なっている。

市部・郡部別でみると、「有り」と答えた割合が、郡部（36.4%）より市部（65.4%）が多くなっている。

		上段:実数 n	有り	無し	無回答
		下段:割合 %			
全体		37	21	11	5
		100.0%	56.8%	29.7%	13.5%
市部・郡部	市部	26	17	8	1
		100.0%	65.4%	30.8%	3.8%
	郡部	11	4	3	4
		100.0%	36.4%	27.3%	36.4%
組織形態	商店街振興組合	5	3	2	0
		100.0%	60.0%	40.0%	0.0%
	任意団体等	32	18	9	5
		100.0%	56.3%	28.1%	15.6%
全国（※1）		4,536	2,050	2,146	340
		100.0%	45.2%	47.3%	7.5%



沖縄県



全国※1

※1 令和3年度中小企業庁委託調査事業「商店街実態調査報告書」（令和4年3月）から数値を抜粋し作成。

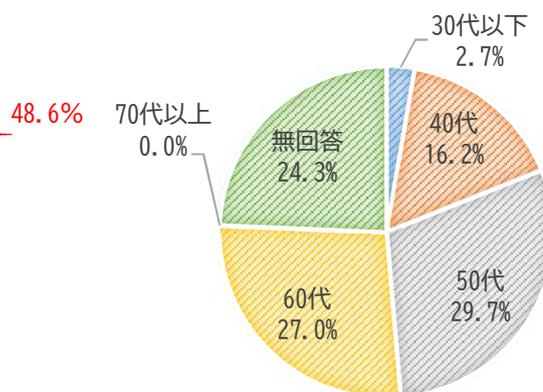
9 役員平均年齢

n = 37

商店街の役員平均年齢についてみると、「50代」が29.7%、「60代」が27.0%となっている。

「50代以下」の割合を合計すると48.6%となっている。

平均年齢	回答数	割合
30代以下	1	2.7%
40代	6	16.2%
50代	11	29.7%
60代	10	27.0%
70代以上	0	0.0%
無回答	9	24.3%
n	37	100.0%



II 商店街の景況調査

1 商店街の景況

(1) 商店街の景況について

n = 37

商店街の令和5年10月1日時点の景況は、「好転している」が48.6%、「変化なし」が32.4%、「悪化している」が13.5%となっている。

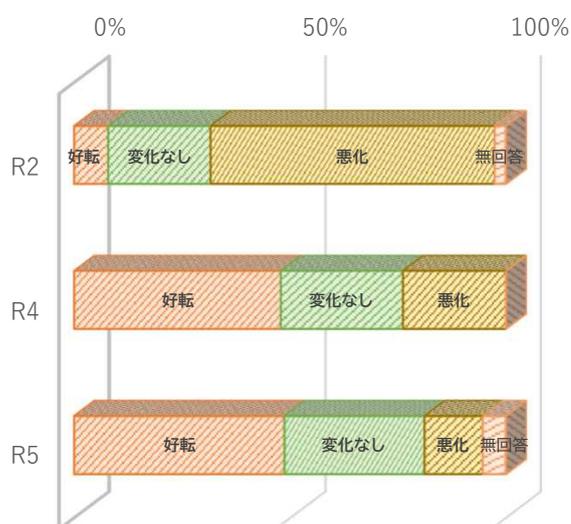
前回調査と比較すると「好転している」が0.8ポイント増加、「変化なし」が4.1ポイント増加、「悪化している」が10.4ポイント減少している。

組織形態別でみると、商店街振興組合では「好転している」が60.0%、任意団体等は46.9%となっている。

また、郡部では、「好転している（27.3%）」と回答した割合が「悪化している（18.2%）」と回答した割合より多くなっている。

年次推移

	R2	R4	R5
好 転	3 6.5%	22 47.8%	18 48.6%
変化なし	9 19.6%	13 28.3%	12 32.4%
悪 化	25 54.3%	11 23.9%	5 13.5%
無 回 答	1 2.2%	0 0.0%	2 5.4%
n	38 82.6%	46 100.0%	37 100.0%
	R3.3.31時点	R4.10.1時点	R5.10.1時点



R5詳細

		上段:実数 n	下段:割合 %	好転	変化無し	悪化	無回答
全体		37		18	12	5	2
			100.0%	48.6%	32.4%	13.5%	5.4%
市部・郡部	市部	26		15	7	3	1
			100.0%	57.7%	26.9%	11.5%	3.8%
郡部	郡部	11		3	5	2	1
			100.0%	27.3%	45.5%	18.2%	9.1%
組織形態	商店街振興組合	5		3	1	1	0
			100.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
任意団体等	任意団体等	32		15	11	4	2
			100.0%	46.9%	34.4%	12.5%	6.3%

(2) 商店街への来街者数の傾向 (過去3カ年)

n = 37

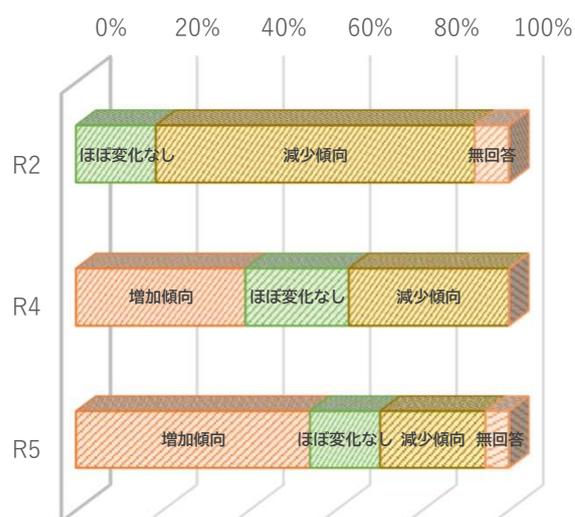
過去3カ年の来街者数の傾向は、「増加傾向 (54.1%)」が「減少傾向 (24.3%)」を29.8ポイント上回っており、前回調査と比較すると「増加傾向」は15.0ポイント増加し、「減少傾向」は12.7ポイント減少している。「ほぼ変化なし」は、16.2%と前回調査から7.7ポイント減少している。

年次推移

単位：n,%

来街者数	R2	R4	R5
増加傾向	0 0.0%	18 39.1%	20 54.1%
ほぼ変化なし	7 18.4%	11 23.9%	6 16.2%
減少傾向	28 73.7%	17 37.0%	9 24.3%
無回答	3 7.9%	0 0.0%	2 5.4%
n	38 100.0%	46 100.0%	37 100.0%

R3.3.31時点 R4.10.1時点 R5.10.1時点



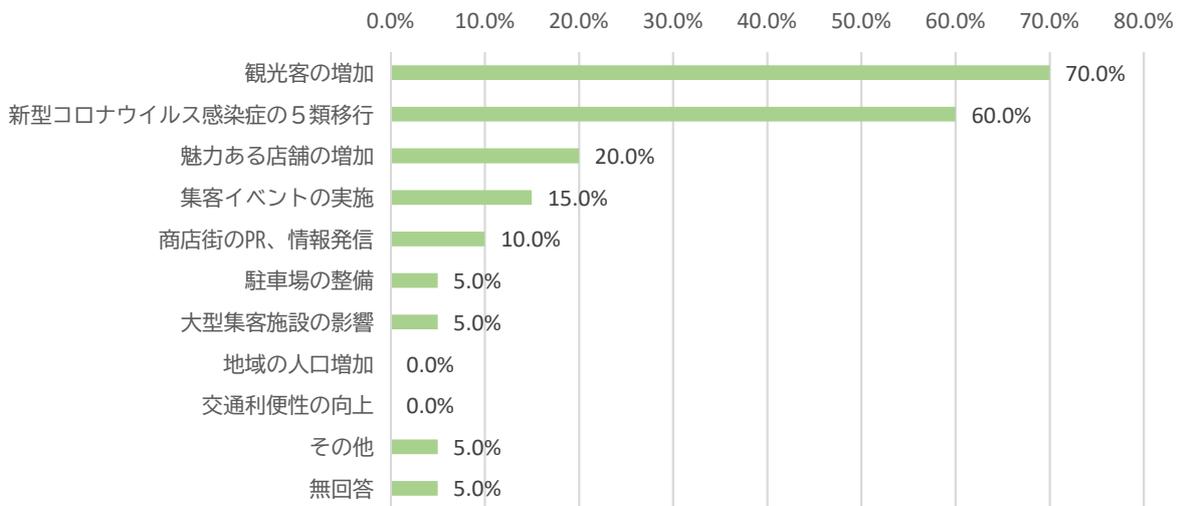
R5詳細

		上段:実数 n	増加傾向	ほぼ変化なし	減少傾向	無回答
		下段:割合 %				
全体		37	20	6	9	2
		100.0%	54.1%	16.2%	24.3%	5.4%
市部・郡部	市部	26	17	3	5	1
		100.0%	65.4%	11.5%	19.2%	3.8%
	郡部	11	3	3	4	1
		100.0%	27.3%	27.3%	36.4%	9.1%
組織形態	商店街振興組合	5	4	1	0	0
		100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	任意団体等	32	16	5	9	2
		100.0%	50.0%	15.6%	28.1%	6.3%

(2) - a 来街者増加の要因 (3つまで選択)

n = 20

来街者増加の要因としては、「観光客の増加」が70.0%と最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症の5類移行」が60.0%、「魅力ある店舗の増加」が20.0%となっている。
 また、「新型コロナウイルス感染症の5類移行」と回答した商店街をみると、郡部(33.3%)より市部(64.7%)が多く、任意団体等(56.3%)より商店街振興組合(75.0%)のほうが多い。



		上段:実数 n	観光客の増加	新型コロナウイルス感染症の5類移行	魅力ある店舗の増加	集客イベントの実施	商店街のPR、情報発信	駐車場の整備	大型集客施設の影響	地域の人口増加	交通利便性の向上	その他	無回答
		下段:割合 %											
全体		20	14	12	4	3	2	1	1	0	0	1	1
		100.0%	70.0%	60.0%	20.0%	15.0%	10.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%
市部・郡部	市部	17	13	11	3	2	1	1	1	0	0	1	1
		100.0%	76.5%	64.7%	17.6%	11.8%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%
	郡部	3	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	4	3	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		100.0%	75.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
	任意団体等	16	11	9	3	3	2	1	1	0	0	0	1
		100.0%	68.8%	56.3%	18.8%	18.8%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%

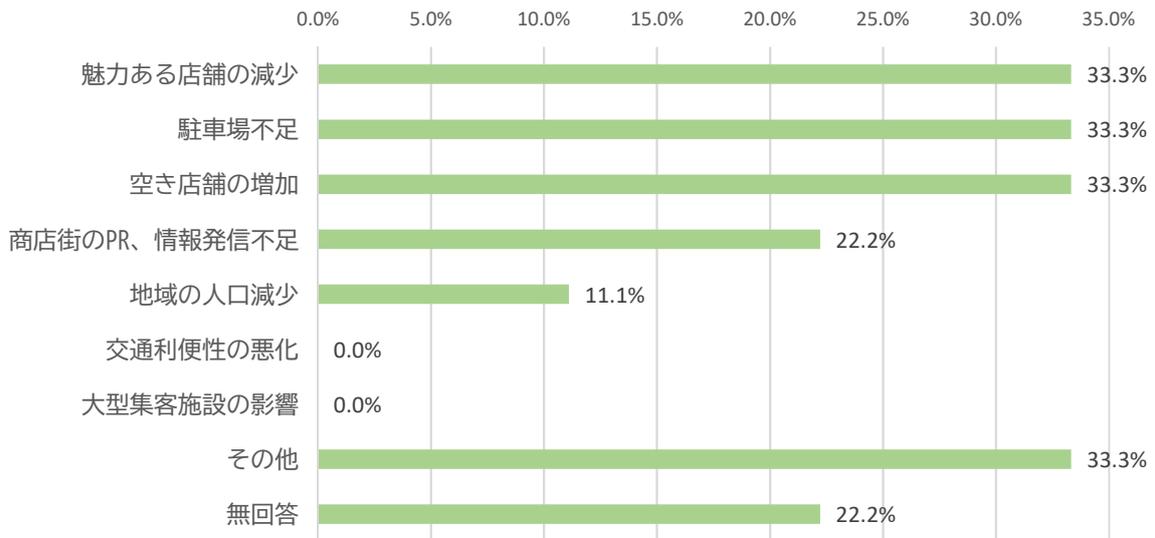
その他の回答内容

○店舗増加 (1件)

(2) - b 来街者減少の要因 (3つまで選択)

n = 9

来街者の減少傾向の要因としては、「魅力ある店舗の減少」、「駐車場不足」、「空き店舗の増加」及び「その他」が同率となっており、それぞれ33.3%と最も多く、次いで「商店街のPR、情報発信不足」22.2%となっている。



		上段:実数 n	魅力ある店舗の減少	駐車場不足	空き店舗の増加	商店街のPR、情報発信不足	地域の人口減少	交通利便性の悪化	大型集客施設の影響	その他	無回答
		下段:割合 %									
全体		9	3	3	3	2	1	0	0	3	2
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	22.2%
市部・郡部	市部	5	2	2	2	1	0	0	0	2	2
		100.0%	40.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	40.0%
郡部	郡部	4	1	1	1	1	1	0	0	1	0
		100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
組織形態	商店街振興組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
任意団体等	任意団体等	9	3	3	3	2	1	0	0	3	2
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	22.2%

その他の回答内容

- 環境の悪化（アルコール提供店舗の増加）（1件）
- 新型コロナウイルス感染症の5類移行（1件）

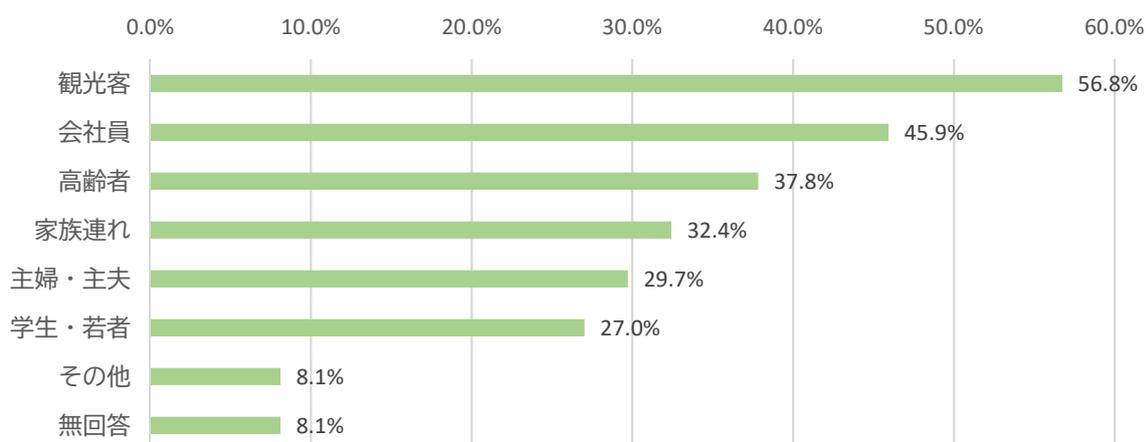
(2) - c 来街者層 (3つまで選択)

n = 37

商店街を訪れる来街者層は、「観光客」が56.8%と最も多く、次いで「会社員」が45.9%、「高齢者」が37.8%となっている。

市部・郡部別にみると、市部は「観光客」と回答した割合が郡部より多く、郡部は「高齢者」や「家族連れ」と回答した割合が市部より多い。

組織形態別にみると、商店街振興組合は「観光客」、「会社員」と回答した割合が任意団体等より多く、任意団体等は「家族連れ」、「主婦・主夫」と回答した割合が商店街振興組合より多くなっている。



		上段:実数 n	観光客	会社員	高齢者	家族連れ	主婦・主夫	学生・若者	その他	無回答
		下段:割合 %								
全体		37	21	17	14	12	11	10	3	3
		100.0%	56.8%	45.9%	37.8%	32.4%	29.7%	27.0%	8.1%	8.1%
市部・郡部	市部	24	18	12	8	7	7	9	0	2
		100.0%	75.0%	50.0%	33.3%	29.2%	29.2%	37.5%	0.0%	8.3%
	郡部	10	3	5	6	5	4	1	3	1
		100.0%	30.0%	50.0%	60.0%	50.0%	40.0%	10.0%	30.0%	10.0%
組織形態	商店街振興組合	5	4	3	3	0	1	2	0	0
		100.0%	80.0%	60.0%	60.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%
	任意団体等	29	17	14	11	12	10	8	3	3
		100.0%	58.6%	48.3%	37.9%	41.4%	34.5%	27.6%	10.3%	10.3%

その他の回答内容

- 建設業関連(1件)
- 近隣商店街からの回遊客(1件)

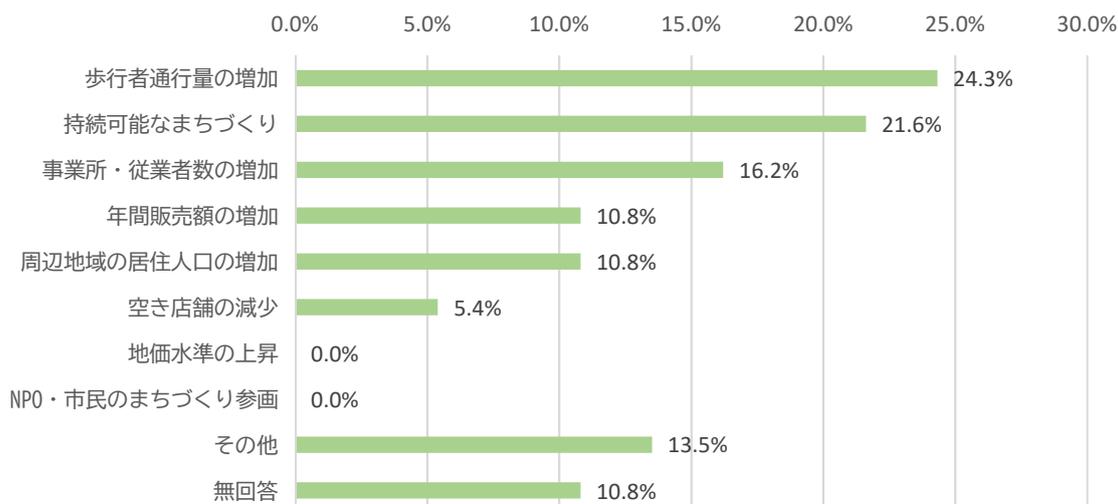
2 商店街の活性化策

(1) 活性化のために重視する事項

n = 37

商店街の活性化のために重視する事項について、「歩行者通行量の増加」が24.3%と最も多く、次いで「持続可能なまちづくり」が21.6%となっている。

市部・郡部別にみると、郡部において「空き店舗の減少」を重視すると回答した割合(18.2%)が全体の回答割合(5.4%)に比べて多くなっている。



		上段:実数 n	歩行者通行量の増加	持続可能なまちづくり	事業所・従業者数の増加	年間販売額の増加	周辺地域の居住人口の増加	空き店舗の減少	地価水準の上昇	NPO・市民のまちづくり参画	その他	無回答
		下段:割合 %										
全体		37	9	8	6	4	4	2	0	0	5	4
		100.0%	24.3%	21.6%	16.2%	10.8%	10.8%	5.4%	0.0%	0.0%	13.5%	10.8%
市部・郡部	市部	26	8	7	4	4	2	0	0	0	3	2
		100.0%	30.8%	26.9%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	7.7%
	郡部	11	1	1	2	0	2	2	0	0	2	2
		100.0%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	18.2%
組織形態	商店街振興組合	5	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0
		100.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	任意団体等	32	7	6	5	3	3	2	0	0	5	4
		100.0%	21.9%	18.8%	15.6%	9.4%	9.4%	6.3%	0.0%	0.0%	15.6%	12.5%

その他の回答内容

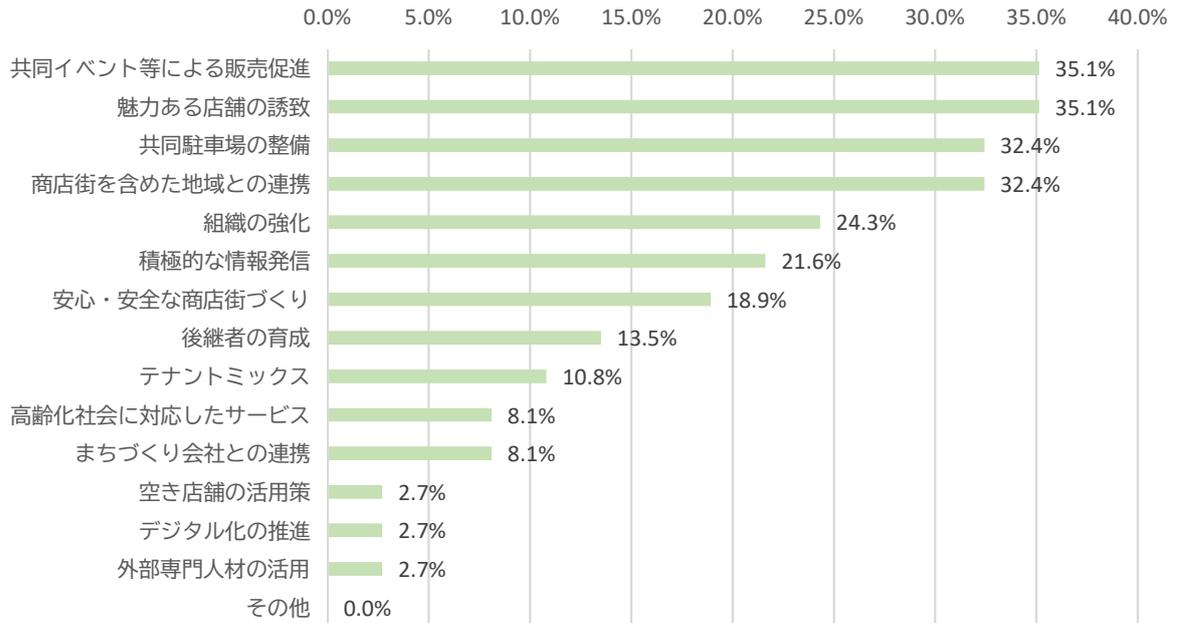
- 駐車場の整備、駐車場の不足 (3件)
- 店舗営業の増加 (1件)
- イベント (1件)

(2) 今後取り組む、または取り組みを強化していくべき事業(3つまで選択)

n = 37

今後取り組む、または取り組みを強化していく事業について、「共同イベント等による販売促進」と「魅力ある店舗の誘致」が35.1%と最も多く、次いで「共同駐車場の整備」と「商店街を含めた地域との連携」が32.4%となっている。

組織形態別にみると、「商店街を含めた地域との連携」と回答した割合について、商店街振興組合では60.0%となっているが、任意団体等では28.1%となっている。また「安心・安全な商店街づくり」と回答した割合については、商店街振興組合が80.0%となっているが、任意団体等では9.4%となっている。



		上段:実数 n 下段:割合 %	共同イベント等による販売促進	魅力ある店舗の誘致	共同駐車場の整備	商店街を含めた地域との連携	組織の強化	積極的な情報発信	安心・安全な商店街づくり	後継者の育成
全体		37 100.0%	13 35.1%	13 35.1%	12 32.4%	12 32.4%	9 24.3%	8 21.6%	7 18.9%	5 13.5%
市部・郡部	市部	26 100.0%	9 34.6%	10 38.5%	9 34.6%	10 38.5%	5 19.2%	6 23.1%	5 19.2%	2 7.7%
	郡部	11 100.0%	4 36.4%	3 27.3%	3 27.3%	2 18.2%	4 36.4%	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%
組織形態	商店街振興組合	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
	任意団体等	32 100.0%	13 40.6%	13 40.6%	11 34.4%	9 28.1%	7 21.9%	8 25.0%	3 9.4%	5 15.6%

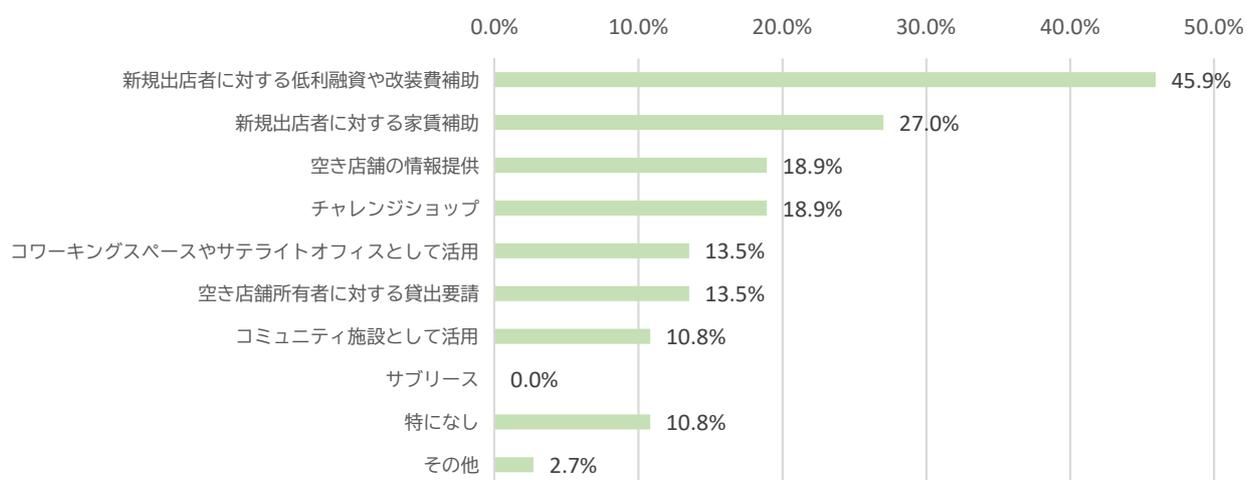
		上段:実数 n 下段:割合 %	テナントミックス	高齢化社会に対応したサービス	まちづくり会社との連携	空き店舗の活用策	デジタル化の推進	外部専門人材の活用	その他
全体		37 100.0%	4 10.8%	3 8.1%	3 8.1%	1 2.7%	1 2.7%	1 2.7%	0 0.0%
市部・郡部	市部	26 100.0%	3 11.5%	3 11.5%	3 11.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%
	郡部	11 100.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
組織形態	商店街振興組合	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	任意団体等	32 100.0%	4 12.5%	3 9.4%	1 3.1%	1 3.1%	1 3.1%	1 3.1%	0 0.0%

(3) 空き店舗対策として有効だと思うもの（3つまで選択）

n = 37

空き店舗対策として有効だと思うものについて、「新規出店者に対する低利融資や改装費補助」が45.9%と最も多く、次いで「新規出店者に対する家賃補助」が27.0%となっている。

市部・郡部別にみると、市部は「チャレンジショップ」と回答した割合（23.1%）が郡部（9.1%）より多く、郡部は「空き店舗の情報提供」と回答した割合（27.3%）が市部（15.4%）より多くなっている。



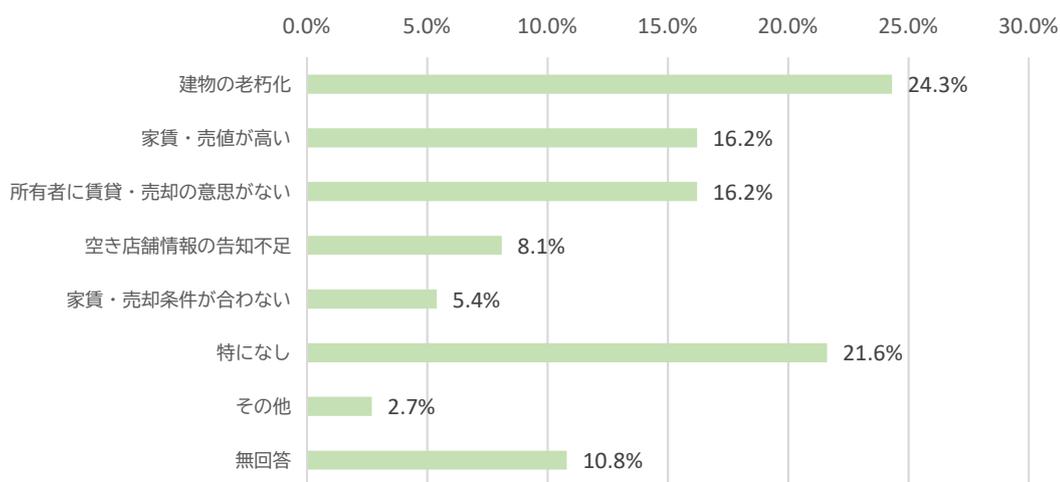
		新規出店者に対する低利融資や改装費補助	新規出店者に対する家賃補助	空き店舗の情報提供	チャレンジショップ	コワーキングスペースやサテライトオフィスとして活用	空き店舗所有者に対する貸出要請	コミュニティ施設として活用	サブリース	特になし	その他	
全体	上段:実数 n	37	17	10	7	7	5	5	4	0	4	1
	下段:割合 %	100.0%	45.9%	27.0%	18.9%	18.9%	13.5%	13.5%	10.8%	0.0%	10.8%	2.7%
市部・郡部	市部	26	12	8	4	6	4	4	2	0	4	0
	郡部	11	5	2	3	1	1	1	2	0	0	1
組織形態	商店街振興組合	5	1	0	0	0	1	1	0	0	3	0
	任意団体等	32	16	10	7	7	5	4	3	0	1	1
		100.0%	50.0%	31.3%	21.9%	21.9%	15.6%	12.5%	9.4%	0.0%	3.1%	3.1%

(4) 空き店舗対策を行う上での問題点

n = 37

空き店舗対策を行う上での問題点について、「建物の老朽化」が24.3%と最も多く、次いで「家賃・売値が高い」と「所有者に賃貸・売却の意思がない」がそれぞれ16.2%と最も多くなっている。

市部・郡部別にみると、市部は「家賃・売値が高い」と回答した割合（23.1%）が多く、郡部は「建物の老朽化（36.4%）」、「所有者に賃貸・売却の意思がない（27.3%）」、「空き店舗情報の告知不足（27.3%）」と回答した割合が多くなっている。



		上段:実数 n	建物の老朽化	家賃・売値が高い	所有者に賃貸・売却の意思がない	空き店舗情報の告知不足	家賃・売却条件が合わない	特になし	その他	無回答
		下段:割合 %								
全体		37	9	6	6	3	2	8	1	4
		105.4%	24.3%	16.2%	16.2%	8.1%	5.4%	21.6%	2.7%	10.8%
市部・郡部	市部	26	5	6	3	0	2	7	1	2
		100.0%	19.2%	23.1%	11.5%	0.0%	7.7%	26.9%	3.8%	7.7%
	郡部	11	4	0	3	3	0	1	0	2
		118.2%	36.4%	0.0%	27.3%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%
組織形態	商店街振興組合	5	1	2	1	0	0	1	0	0
		100.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	任意団体等	32	8	4	5	3	2	7	1	4
		106.3%	25.0%	12.5%	15.6%	9.4%	6.3%	21.9%	3.1%	12.5%

その他の回答内容

○高齢化で閉店。先が決まっていない。（1件）

III 特別調査

1 商店街における店舗の状況について

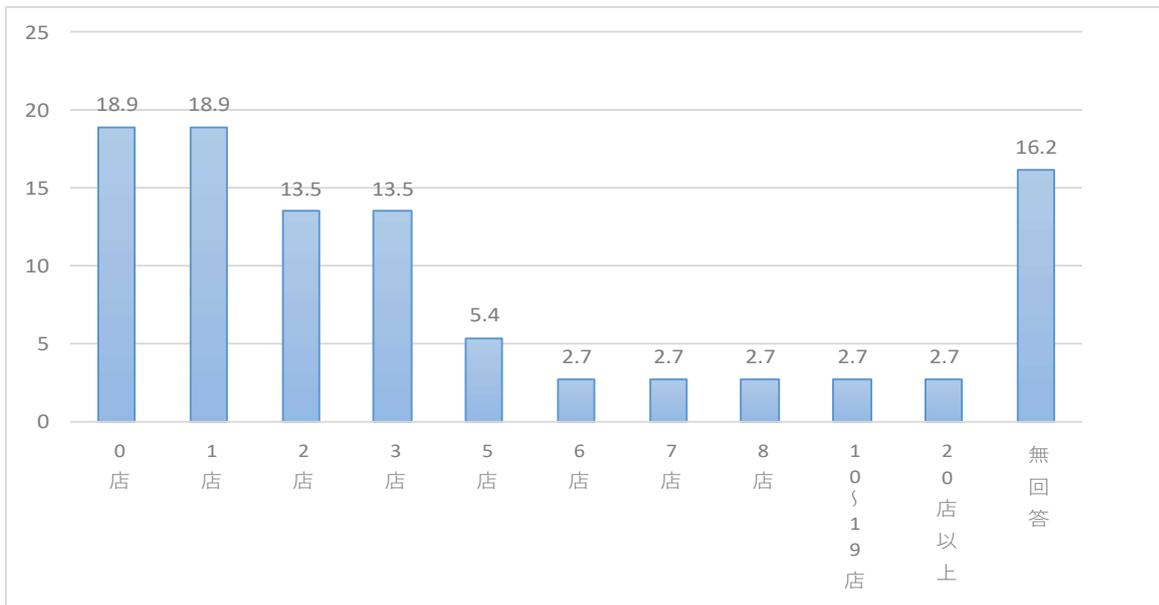
(1) 過去1年間に新店・退店した店舗

n = 37

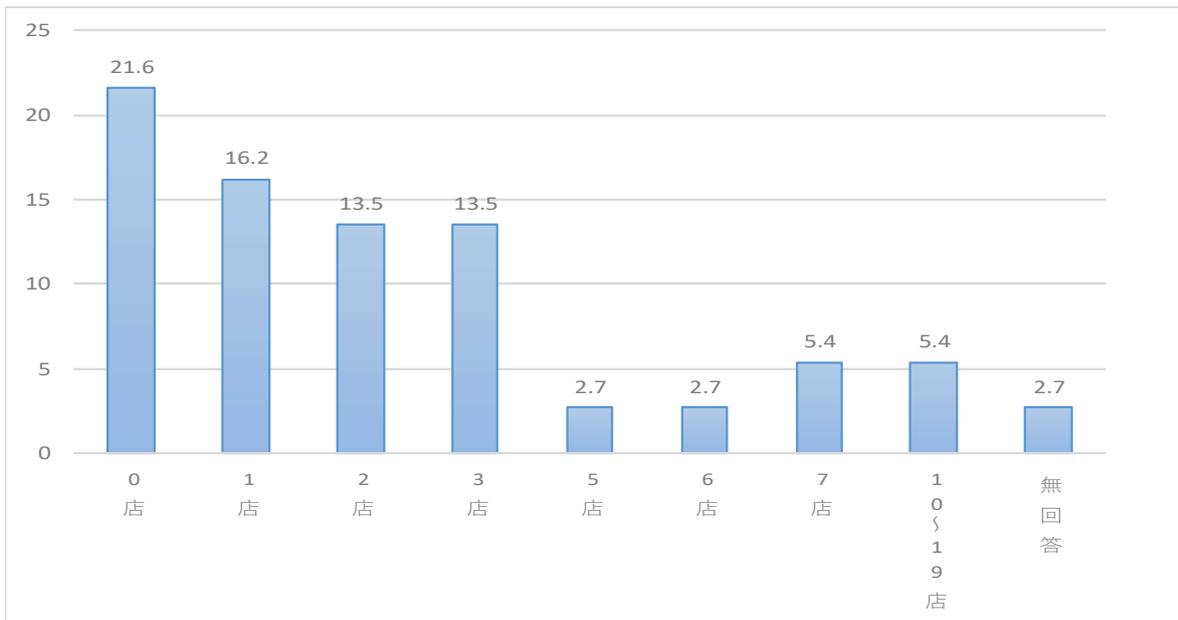
過去1年間に新店を出した店舗数は、「0店」と回答した商店街が18.9%であるものの、1店以上の新店数は、「1店 (18.9%)」、「2店 (13.5%)」、「3店 (13.5%)」の順に多くなっており、1店から3店までで全体の45.9%を占めている。

また、退店した店舗数は、「0店」と回答した商店街が21.6%であるものの、1店以上の退店数は、「1店 (16.2%)」、「2店 (13.5%)」、「3店 (13.5%)」の順に多くなっており、1店から3店までで全体の43.2%を占めている。

過去1年間に新店を出した店舗数



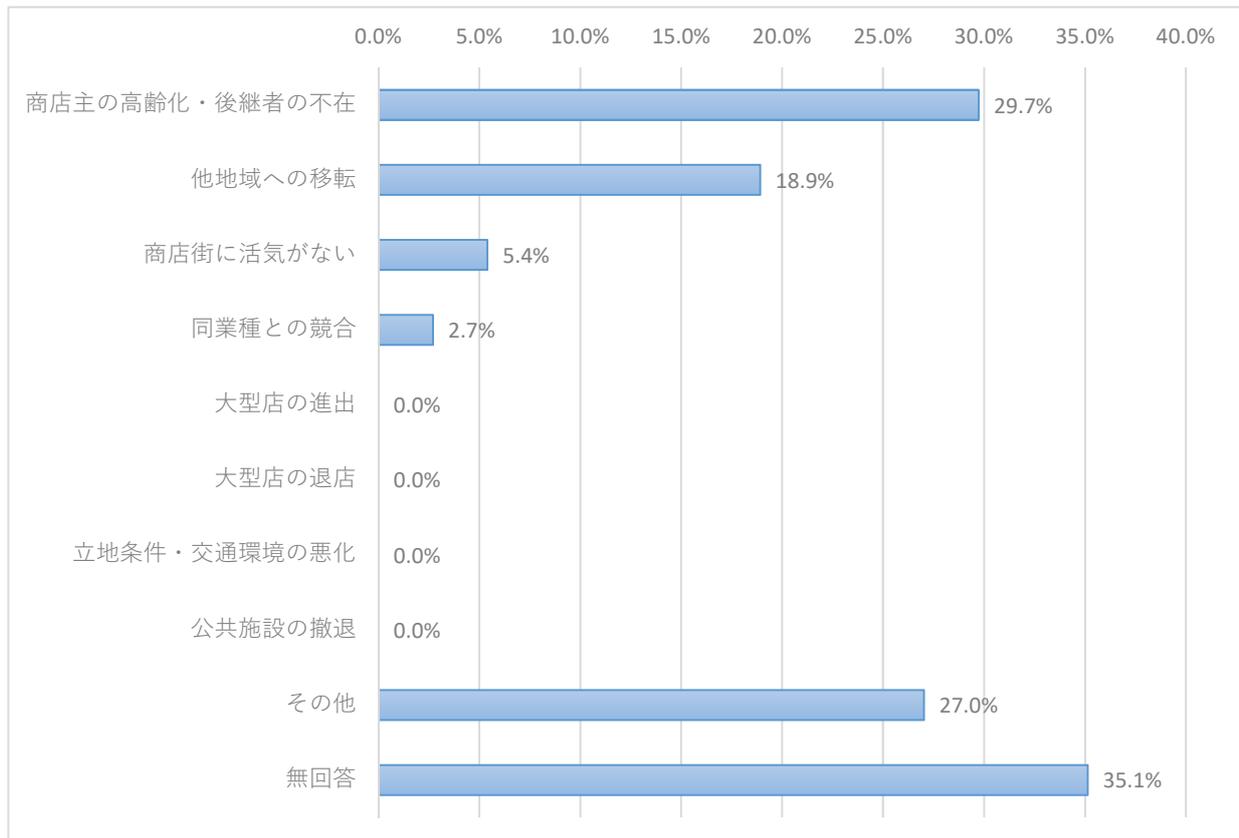
過去1年間に退店した店舗数



(2) 退店した主な理由（2つまで選択）

n = 37

過去1年間に退店した店舗について、退店した主な理由は、「店主の高齢化・後継者の不在」が29.7%を占め、次いで「その他」が27.0%、「他地域への移転」が18.9%、「商店街に活気がない」が5.4%となっている。「その他」としては、「立地場所と店舗業種の不一致」や「建物の老朽化」などがあげられている。



その他の回答内容

- 立地場所と店舗業種の不一致
- 建物の老朽化、○来客数
- オーナーの変更、○個人的利用
- 経営の悪化、○建物取壊しのため、○廃業

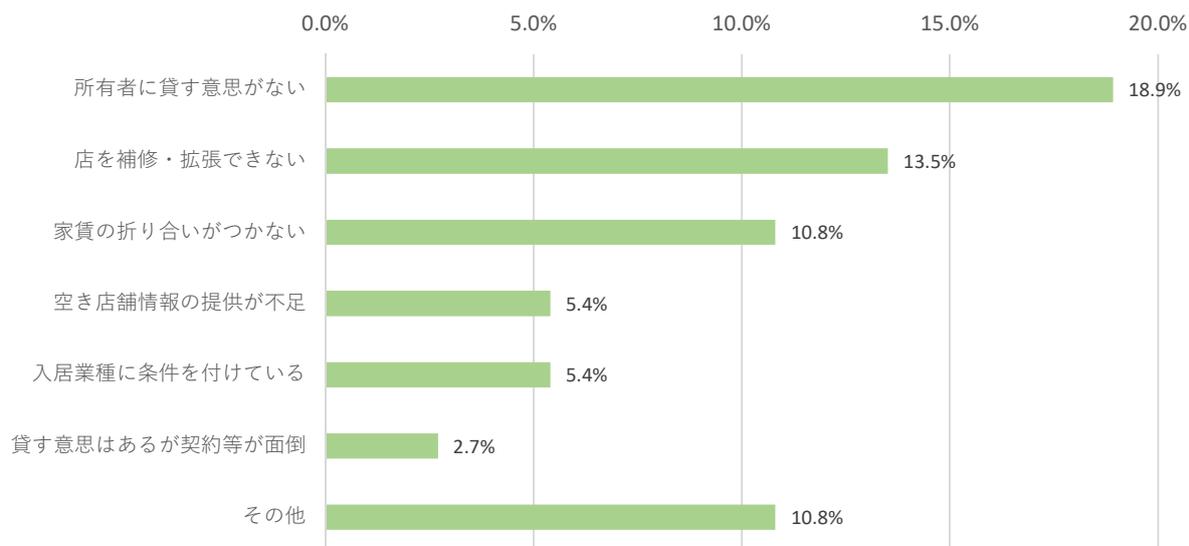
(3) 空き店舗が埋まらない理由（2つまで選択）

n = 37

空き店舗が埋まらない理由のうち「地主や家主等貸し手側の都合によるもの」としては、「所有者に貸す意思がない」が18.9%と最も多く、次いで「店を補修・拡張できない（13.5%）」、「家賃の折り合いがつかない（10.8%）」の順に多くなっている。

また、「テナント等借り手側の都合によるもの」としては、「店舗の老朽化」が18.9%と最も多く、次いで「家賃の折り合いがつかない」と「店を補修・拡張できない」がそれぞれ16.2%となっている。

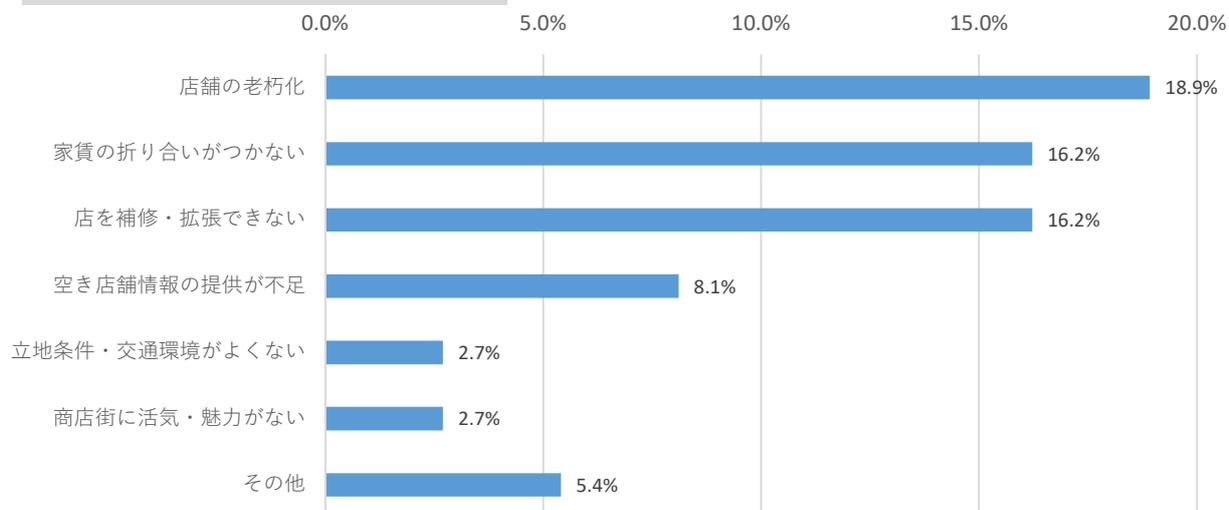
地主や家主等貸し手側の都合によるもの



その他の回答内容

- コロナの影響（1件）、○廃業（1件）
- 店主の高齢化（1件）、○退去待ち（1件）

テナント等借り手側の都合によるもの



その他の回答内容

- 入居者の営業不振（1件）、○退去待ち（1件）

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

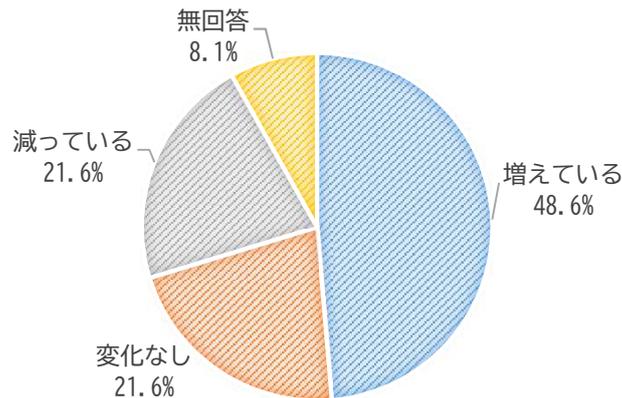
(1) コロナ禍前（2019年）と比べての来街者数の傾向

n = 37

商店街の令和5年10月1日時点の来街者数の傾向について、コロナ禍前（2019年）と比較すると、「増えている」が48.6%、「変化なし」が21.4%、「減っている」が21.6%となっている。

組織形態別でみると、「増えている」と回答した割合が商店街振興組合では60.0%、任意団体等は46.9%となっている。

また、市部・郡部別でみると、市部では「増えている（57.7%）」と回答した割合が5割を超えているが、郡部では「変化なし（36.4%）」が最も多く、「増えている」と「減っている」がそれぞれ27.3%となっている。



		上段:実数 n	増えている	変化無し	減っている	無回答
		下段:割合 %				
全体		37	18	8	8	3
		100.0%	48.6%	21.6%	21.6%	8.1%
市部・郡部	市部	26	15	4	5	2
		100.0%	57.7%	15.4%	19.2%	7.7%
郡部	郡部	11	3	4	3	1
		100.0%	27.3%	36.4%	27.3%	9.1%
組織形態	商店街振興組	5	3	0	2	0
		100.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%
任意団体等	任意団体等	32	15	8	6	3
		100.0%	46.9%	25.0%	18.8%	9.4%

(2) その他新型コロナウイルス感染症による商店街への影響（自由記述）

○コロナ禍以前に比べてこのエリアへの入域は戻ってきていると感じますが、行動様式が変わり、特に夜間の外出また飲酒を伴う機会が減っている印象を受けます。こちらに関しては物価高における引締めなのかなとも感じます。円安により米軍人等は好んで外食をしているようですが、やはり駐車場インフラの整った北谷町エリアに行きます。これは観光客も一緒の傾向です。

○地元客の減少

○社会活動の制限はなくなったが、飲食店の活気の戻りが、コロナ禍前ほどなく、人の（顧客の）数は低いままで戻っていない（商店街の奪回理由としての話でした）

○テレビの放送 日本の行きたい離島第2位。

○物価が上がり、消費者が節約志向になっていると思います。

調査へのご協力誠にありがとうございました。

令和5年度
商店街実態調査結果報告書
令和6年3月発行
沖縄県商工労働部中小企業支援課

住所：〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
電話：098-866-2343
FAX：098-861-4661